

町は無秩序な潰廃を守るため

農用地の利用計画を作成

総覧は11月10日から一ヶ月間

計画策定を急いでおりました横芝町農業振興地域整備計画のうち農用地利用計画がまとまり、十一月十日から一ヶ月間一般に総覧することになりましたので、関係者は必ずこの期間に総覧されますようお知らせいたします。

この農業振興地域整備計画は、昭和四十四年六月制定された「農業振興地域の整備に関する法律」により策定するもので、この計画の目的は、今後農業を振興する地域を明らかにして、その地域の農地を無秩序な潰廃から守り、土地の計画的利用、農業生産基盤の整備、農地保有の合理化、農業近代化のための施設の整備等の計画を総合的に樹立推進して、魅力ある農業地域をつくりあげるためのものです。この整備計画の内容は、農用地利用計画、農業生産基盤の整備計画、農地等の権利取得の円滑化計画および農業近代化施設の整備計画の四つの計画からなりたましが、このうち農用地利用計画が今回まとまり総覧することになりました。

農用地の基準は近代化に対応する集団的農地を

當農の機械化など農業の近代化に十分対応できる集団的な農地（集団の規模は、おおむね二〇ヘクタール以上です）

二 土地改良事業、農業構造改善事業など国等の直轄または補助によつて事業を完了した農地、または実施中の農地及び今後何らかの事業が予想される農地

（一）この農用地計画の概要是、農業振興地域（横芝町の場合は町全城）の中に、今後長く農用地として利用して行く土地の区域を定めるものです（これを農用地区域といふ）この農用地区域を定める基準はおおむね次のとおりです。

（二）土地基盤整備の効率的な実施、

（三）土地基盤整備の効率的な実施、

-260-

農用地区域から除外される農地

（一）集落周辺の農地及び宅地内に介在する農地

（二）自然条件等から農業の近代化を困難なことが困難な農地（例えば急傾斜の農地、狭隘な谷津田等）

（三）主要道路の沿線で開発の進みつ

つある農地

以上のようないくつかの基準によって農用地の指定を受けた区域内の農地については、今後おおよそ十年

間は農地以外のものに転用が出来なくなります。土地の基盤整備や農業近代化施設等農業に関する事務に対する国、県等の助成は、この農用地に限つて行なわれます。

した場合は、その取得資産の取扱い額相当額は譲渡所得の課税

対象から除外されます。

農用地区域内の土地を農業委員会のあつせん等により取得した場合、そのあつせん等があつた日から一年以内に登記をした

ものに限り、通常一、〇〇〇分の五〇の登録免許税が一、〇〇〇分の六に軽減されます。

2 登録免許税

農用地区域内の土地を農業委員会のあつせん等により取得した場合、そのあつせん等があつた日から一年以内に登記をした

ものに限り、通常一、〇〇〇分の五〇の登録免許税が一、〇〇〇分の六に軽減されます。

3 不動産取得税

農用地区域内の土地を農業委員会のあつせん等によって取得した場合は、その不動産取得税

が通常の場合の三分の二に減額されます。

4 相続税、贈与税

農用地区域内の土地を農業委員会のあつせん等によって取得した場合は、その不動産取得税

が通常の場合の三分の二に減額されます。

（一）農業委員会のあつせん等によつて、農用地区域内の農地を譲渡した場合は（取得した者が農地として使用する場合に限る）譲渡所得に係わる所得税の計算上二五〇万円の特別控除を受けることができます。

（二）農用地区域外の土地建物等を

農用地区域内の土地建物等を

得後一年以内に農業用に使用する場合に限る）に買い換えた場合は、その取得資産の取得価額相当額は、譲渡所得の課税対象

を除外されます。

（三）農用地区域内の土地（農用）を譲渡して、農業委員会のあつせん等により、農用地区域内の土地（取得）に使用する場合に限る）を取得した場合は、その取得資産の取扱い額相当額は譲渡所得の課税

対象から除外されます。

市町村職員の保養所として建てられた熱海のホテル一条・房州の

鴨川にある黒潮荘が住民の皆さん

にも利用していただけるようにな

りました。利用料、申込先等は次

のとおりです。

市町村職員の保養所として建てられた熱海のホテル一条・房州の

鴨川にある黒潮荘が住民の皆さん

にも利用していただけるようにな